

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,510,209	固定負債	6,230,507
有形固定資産	12,932,380	地方債等	5,255,224
事業用資産	6,767,571	長期未払金	-
土地	3,542,759	退職手当引当金	351,036
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,171,191	その他	624,248
建物減価償却累計額	-4,968,349	流動負債	665,695
工作物	43,605	1年内償還予定地方債等	466,830
工作物減価償却累計額	-22,593	未払金	36,401
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	57,198
航空機	-	預り金	5,148
航空機減価償却累計額	-	その他	100,118
その他	-	負債合計	6,896,202
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	958	固定資産等形成分	14,997,345
インフラ資産	6,088,477	余剰分(不足分)	-6,317,994
土地	79,368	他団体出資等分	-
建物	111,515		
建物減価償却累計額	-65,443		
工作物	8,115,263		
工作物減価償却累計額	-2,389,086		
その他	590,942		
その他減価償却累計額	-354,083		
建設仮勘定	-		
物品	249,327		
物品減価償却累計額	-172,995		
無形固定資産	2,285		
ソフトウェア	2,285		
その他	-		
投資その他の資産	575,543		
投資及び出資金	10,715		
有価証券	410		
出資金	6,030		
その他	4,275		
長期延滞債権	157,993		
長期貸付金	23,425		
基金	379,693		
減債基金	-		
その他	379,693		
その他	33,015		
徴収不能引当金	-29,297		
流動資産	2,065,344		
現金預金	533,190		
未収金	66,147		
短期貸付金	853		
基金	1,486,282		
財政調整基金	993,398		
減債基金	492,884		
棚卸資産	18,512		
その他	-		
徴収不能引当金	-39,640		
繰延資産	-	純資産合計	8,679,351
資産合計	15,575,553	負債及び純資産合計	15,575,553

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	5,886,868
業務費用	2,787,606
人件費	1,070,614
職員給与費	835,056
賞与等引当金繰入額	57,198
退職手当引当金繰入額	118,173
その他	60,187
物件費等	1,490,911
物件費	864,826
維持補修費	246,654
減価償却費	364,654
その他	14,777
その他の業務費用	226,081
支払利息	88,582
徴収不能引当金繰入額	950
その他	136,549
移転費用	3,099,261
補助金等	1,847,065
社会保障給付	1,226,098
その他	26,098
経常収益	922,752
使用料及び手数料	304,182
その他	618,570
純経常行政コスト	4,964,116
臨時損失	141
災害復旧事業費	-
資産除売却損	141
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,222
資産売却益	-
その他	10,222
純行政コスト	4,954,035

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,815,009	15,192,769	-6,377,761	-
純行政コスト(△)	-4,954,035		-4,954,035	-
財源	4,796,281		4,796,281	-
税金等	3,468,221		3,468,221	-
国県等補助金	1,328,060		1,328,060	-
本年度差額	-157,753		-157,753	-
固定資産等の変動(内部変動)		-202,850	202,850	
有形固定資産等の増加		151,773	-151,773	
有形固定資産等の減少		-368,977	368,977	
貸付金・基金等の増加		69,309	-69,309	
貸付金・基金等の減少		-54,955	54,955	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	10,615	10,615		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	189	-	189	-
その他	11,292	-3,190	14,481	
本年度純資産変動額	-135,658	-195,424	59,767	-
本年度末純資産残高	8,679,351	14,997,345	-6,317,994	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,028,934
業務費用支出	2,356,352
人件費支出	1,044,217
物件費等支出	1,094,353
支払利息支出	88,125
その他の支出	129,658
移転費用支出	3,672,581
補助金等支出	2,140,915
社会保障給付支出	1,228,112
その他の支出	33,415
業務収入	6,184,993
税込等収入	3,981,840
国県等補助金収入	1,286,517
使用料及び手数料収入	298,659
その他の収入	617,978
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	325
業務活動収支	156,385
【投資活動収支】	
投資活動支出	155,802
公共施設等整備費支出	147,807
基金積立金支出	7,995
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	83,025
国県等補助金収入	80,860
基金取崩収入	2,165
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-72,777
【財務活動収支】	
財務活動支出	476,419
地方債等償還支出	473,703
その他の支出	2,715
財務活動収入	213,609
地方債等発行収入	213,609
その他の収入	-
財務活動収支	-262,810
本年度資金収支額	-179,202
前年度末資金残高	686,562
比例連結割合変更に伴う差額	21,387
本年度末資金残高	528,747
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	4,443
本年度末歳計外現金残高	4,443
本年度末現金預金残高	533,190

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

ただし、一部の連結対象団体においては利息法によっています。

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年から50年

工作物 10年から75年

物品 3年から15年

②無形固定資産・・・・・・・・定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③退職手当引当金

奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、奈良県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち安堵町へ案分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（原則、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

特にありません。

3 重要な後発事象

特にありません。

4 偶発債務

特にありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①連結会計財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計（一般会計等）

国民健康保険特別会計（全会計）

住宅新築資金等貸付特別会計（一般会計等）

下水道事業特別会計（全会計）

介護保険特別会計（保険事業勘定）（全会計）

後期高齢者医療特別会計（全会計）

水道事業特別会計（全体会計）
安堵町土地開発公社（連結会計）
安堵町社会福祉協議会（連結会計）
王寺周辺広域休日応急診療施設組合（連結会計）
老人福祉施設三室園組合（連結会計）
奈良市町村総合事務組合（連結会計）
奈良県広域消防事務組合（連結会計）
山辺・県北西部広域環境衛生組合（連結会計）
奈良県後期高齢者医療広域連合（連結会計）

②地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④売却可能資産は、計上していません。